

2023年7月10日

湖西市の「子育て」を考える

湖西市職住近接・未来ビジョンアドバイザーボード第7回によせて

特定非営利活動法人ママライフバランス
副理事 大倉昌子

目次

- 令和の子育て現場
- 湖西市の現状
- 提言（MOTTO）
- まとめ

子育ての当事者

- ・結婚を機に湖西市に移住
- ・二児の母
- ・湖西市育ちの夫と子育て中
- ・PTA役員/教育委員会の委員歴任



子育て支援の有識者

- ・産後うつ/児童虐待予防のNPO法人創業者
- ・厚生労働省認定
子育て支援員
- ・名古屋市地域子育て支援拠点ママバラ拠点長

1986

2022

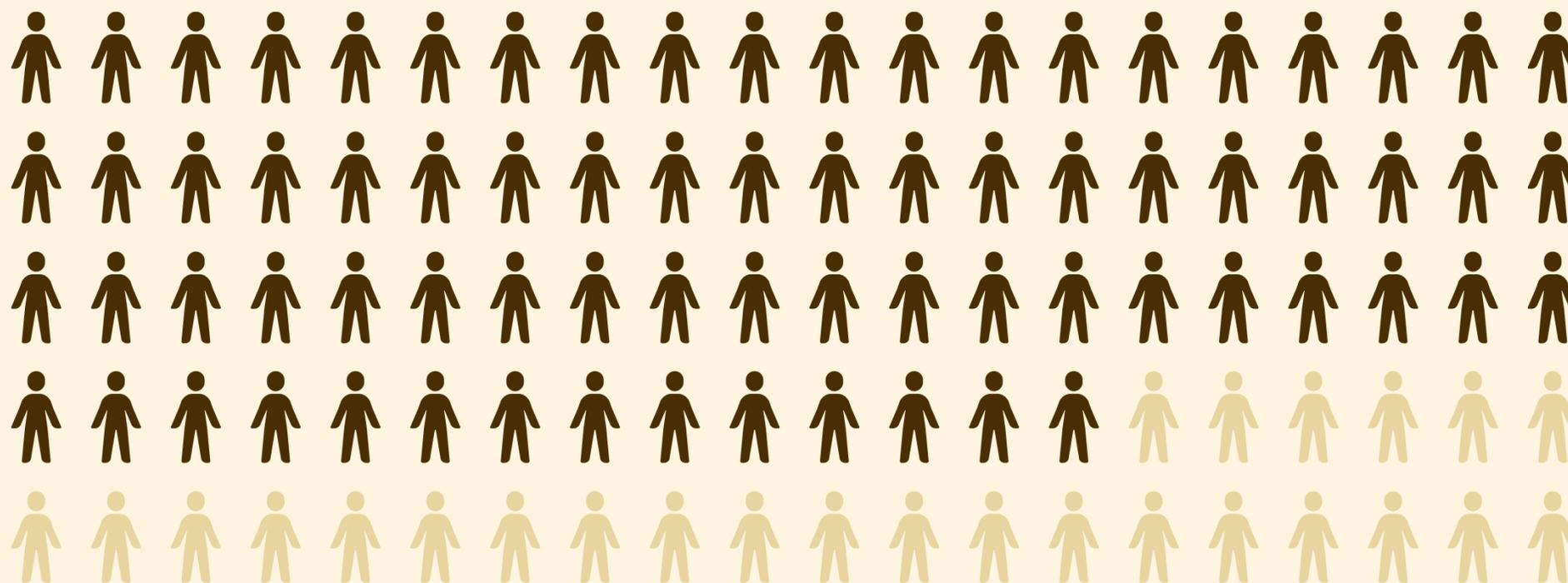
46.2% から 18.3%

子育て世帯は、36年前の半分以下に急減

厚生労働省「2022(令和4)年 国民生活基礎調査の概況」より

自分の子どもが生まれる前に
赤ちゃんの世話をした経験がない

74%



H30年横浜市第2期子ども・子育て支援事業計画内アンケートより

コロナ前

14 % から

コロナ禍

30 % へ

コロナ禍で出産・育児を経験した女性の「産後うつ」の割合が倍増

コロナ禍における社会制限及びサポート喪失と産後うつとの関連
2022年4月公立大学法人神奈川県立保健福祉大学大学院研究報告より



核家族世帯の増加



働く妊婦

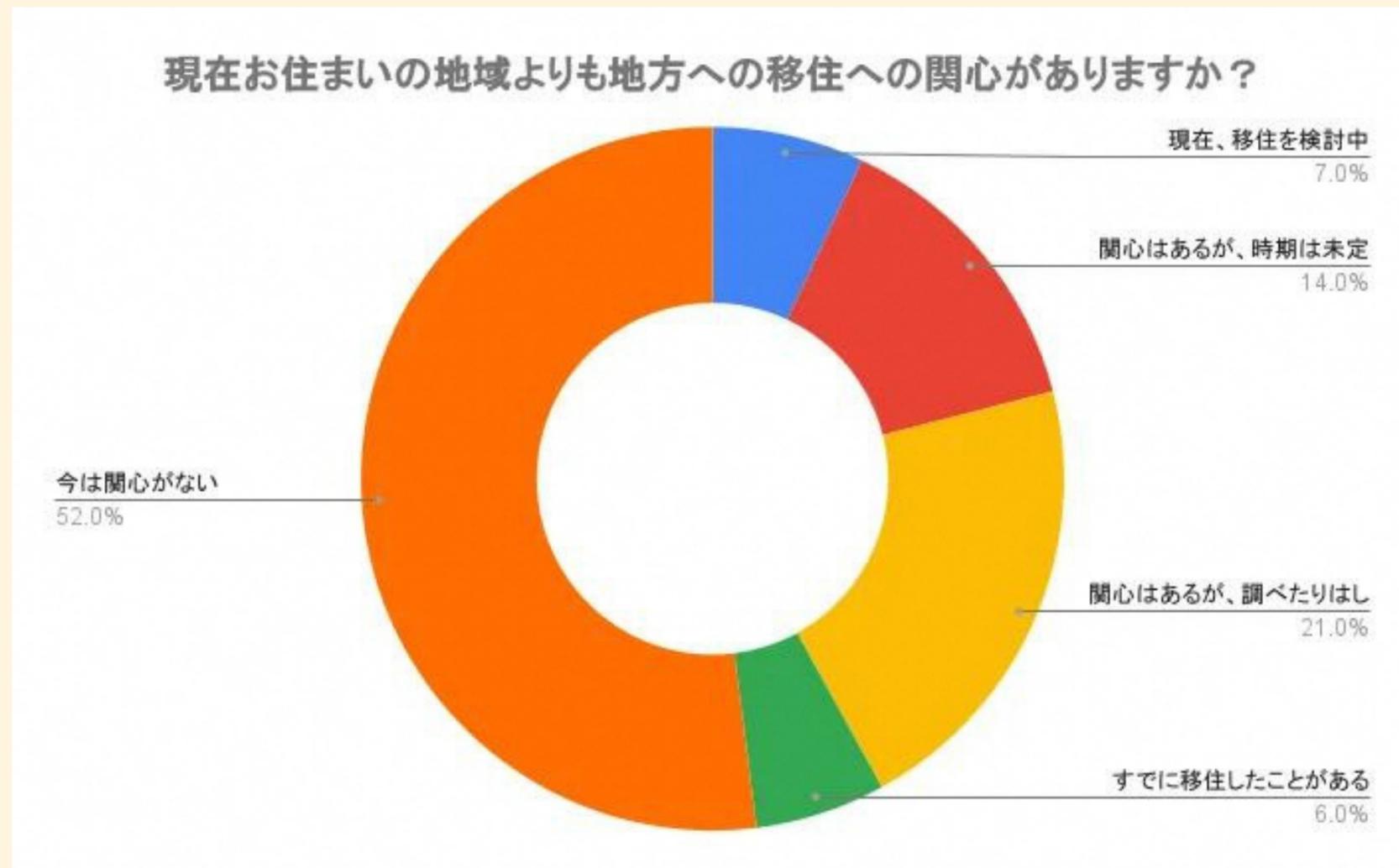


もっと育児に関わりたい父親

- ・ライフスタイルや就労形態が変わるなか、なお子育てが家庭（主に母親）の責任となっている
- ・産後に「辛い」「助けて」と言いやすい地域のつながりを日常および産前からもつ必要性がある（コロナ禍で孤子子育てが急加速）

子どもにとって豊かな教育・生活環境と地域コミュニティを求めて

4割の子育て世代が「地方移住に関心あり」



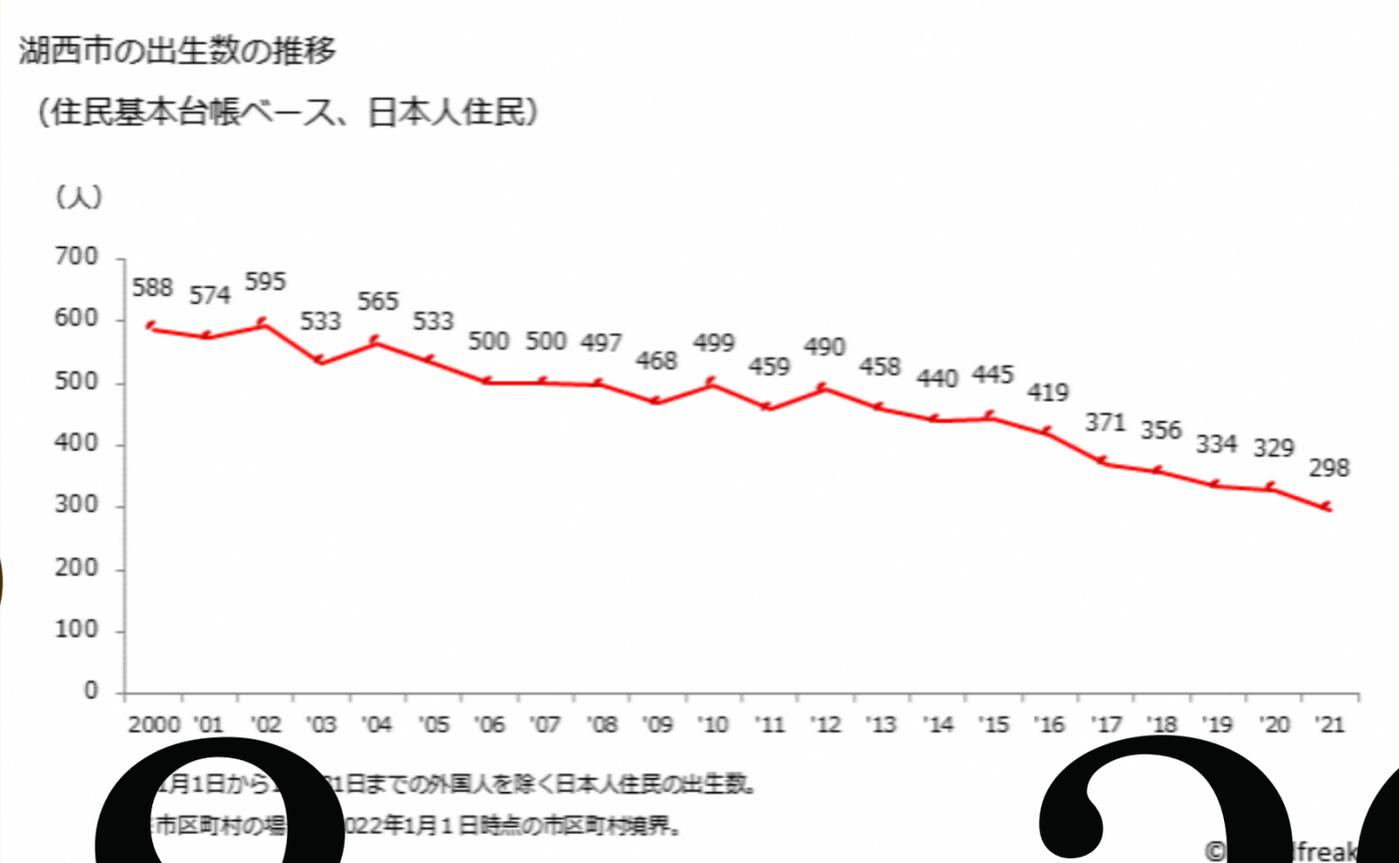
子育て世代が選ぶ 移住先に検討したい都道府県

- 1位 京都府 (19%)
- 2位 大阪府・神奈川県 (17%)
- 3位 千葉県 (14%)
- 4位 沖縄県・北海道 (12%)
- 5位 群馬県・静岡県 (10%)

うち3割は、子どもの入園・入学前を地方移住のタイミングに見据える
不安に思うことの特徴は「医療環境」「地域コミュニティ」「給与水準に伴う金銭的な不安」

2023年1月カラダノート「子育て世代の移住に関するアンケート」より

湖西市の現状



2000

2021

588人から298人へ

出生数は、21年間で約半分に急減

子育てにやさしいまちづくりの推進

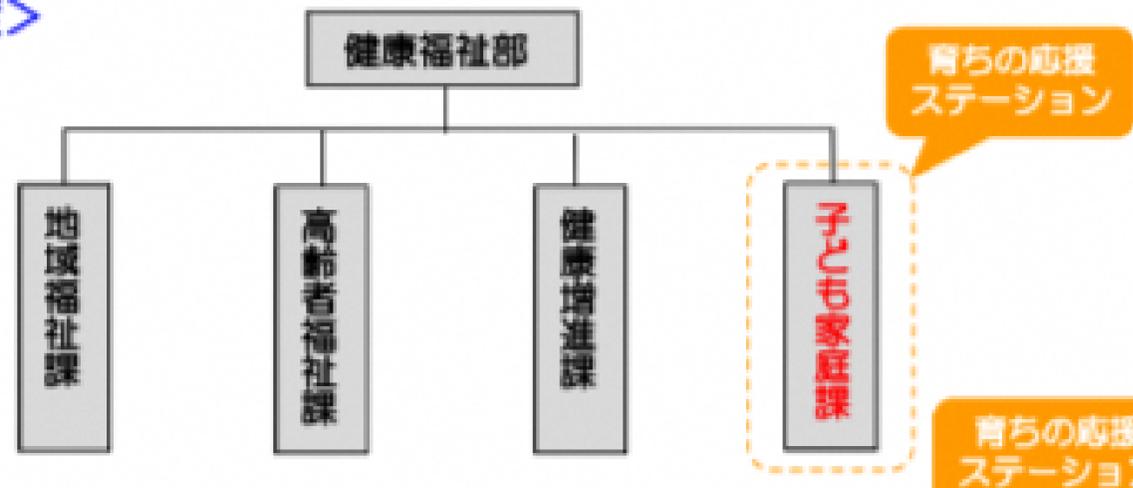


子育て支援施策の推進体制を強化するため「こども未来部」を新設し、育ちの応援ステーションの取組を拡充

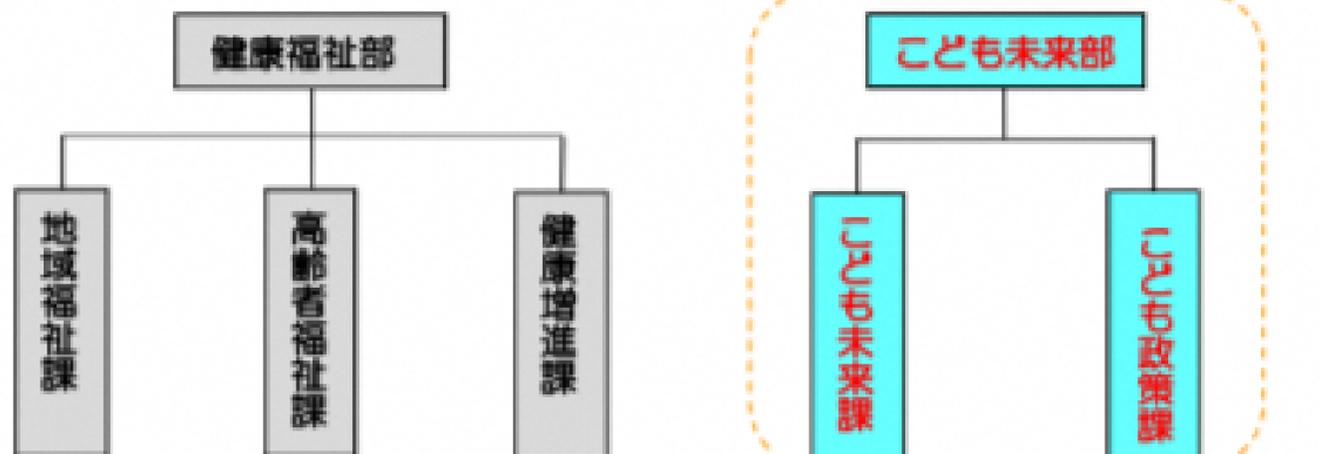
組織の改編

○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う組織として、「こども未来部」を新たに設置

＜令和4年度＞



＜令和5年度＞



令和5年度の新たな取組

①発達に課題のある児童への支援の強化



○令和4年度末閉園の新所幼稚園を市内2つ目の「地域子育て支援拠点」として整備し、「発達相談支援拠点」の機能を付加

＜令和5年度～＞

- 施設の改修（設計・工事等）
- 職員の専門的スキル習得のための研修（浜松市・豊橋市への派遣）
- 西部地域に市内3つ目の「地域子育て支援拠点」設置の検討

②産前産後ケアの充実

○妊娠期から出産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、産前産後をケアする事業の充実を図る。



＜令和5年度～＞

- 家事援助ヘルパー利用料補助制度を新設
- 「のびのび預かり保育」の対象を満1歳以上に拡充

＜出産・子育て応援事業＞

- 伴走型相談支援
妊娠期から出産・子育て期まで3回の面談を実施
- 経済的支援
妊娠時と出産後に計10万円給付

② 子育て・教育の充実

項目		主な内容	予算額	所管
1	新たな地域子育て支援拠点の設置	既存の子育て支援センター(のびりん)に加え、発達に課題がある児童とその家族に対する発達相談支援の拠点として新所幼稚園跡を有効活用するため、整備を進めます。	370 万円	子ども家庭課
2	産前産後に向けた相談の拡充と現金給付による支援	妊娠期から出産後の乳児訪問を通して育児の相談の充実や産前産後の不安を軽減するための産前教室を拡充するとともに、産後ケア事業として宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型(居宅訪問)を充実します。 また、妊娠時、出産後にそれぞれ 5 万円ずつ(計 10 万円)の現金給付を実施し、子育てに必要な経済的支援を行います。	3,958 万円	子ども家庭課
3	のびのび預かり事業の対象年齢拡大	これまで2歳児から就学前までであったのびのび預かり事業の対象年齢を、1歳児から就学前までに拡大し、利用者の育児支援へとつなげます。	264 万円	子ども家庭課
4	ホームヘルパー等利用者への補助	日中に家族等の援助を受けられない妊産婦が体調不良などの理由で産前・産後に自宅でベビーシッターやホームヘルパーを利用した際に、費用の一部を補助します。	70 万円	子ども家庭課



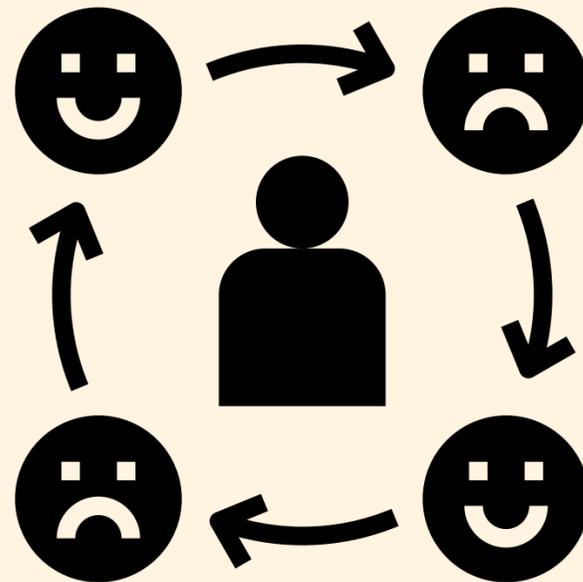
子育てにやさしい湖西市の
まちづくりの推進しながら
「職住近接」を実現するには？
への個人的・主観的提言

子育てにやさしい

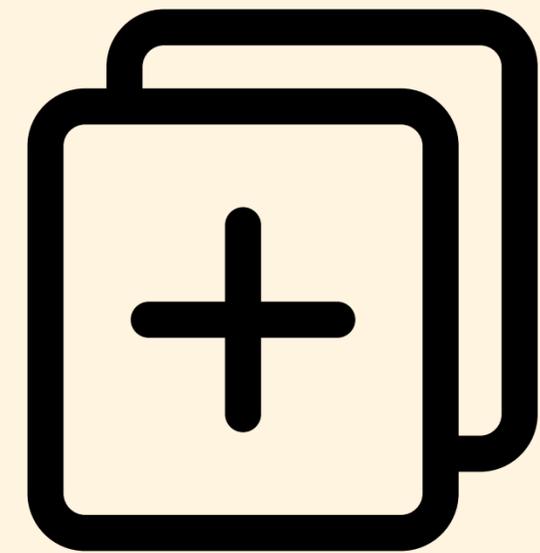
湖西市のまちづくりの推進のため



ある、から
知っている、へ



加える、と
変える



ない、から
増やす、へ



ある、から
知っている、へ

● 今あるサービスの周知・利用の促進

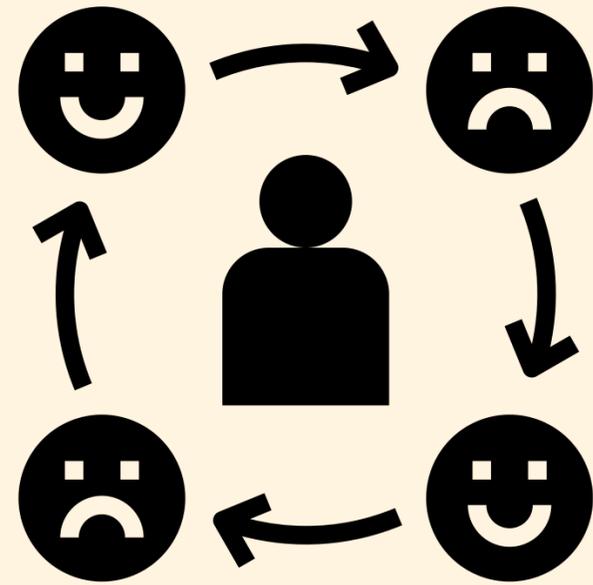
「知らない」「利用の仕方が分からない」
「利用が面倒」を解消する

● 利用者の声を広める

実際利用したひととはどう嬉しかったのかを明らかに、
「私なんて」と利用を控えてしまうひとを減らす。

● 保育園情報の共有を早期に

入園希望数を妊娠期・0才から把握することで、園側の受け入れをスムーズにし、待機児童を解消する。一時保育情報共有の充実も。



加える、と
変える

事前登録・利用の促進

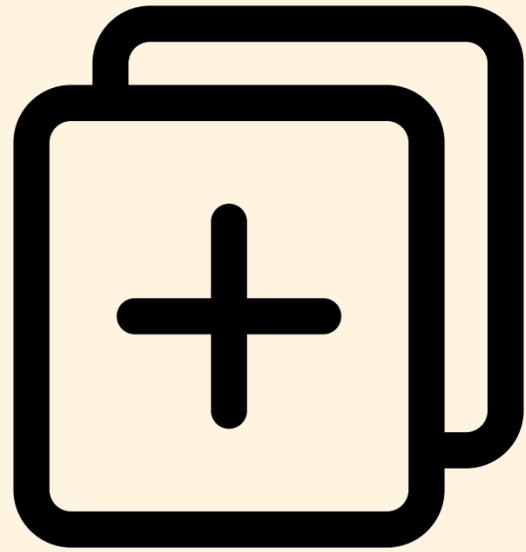
事前登録が必要な子育て支援サービスは妊娠中に登録、利用者の声を確認し、利用を疑似体験。産後ケア・ホームヘルパー補助等の利用要件を緩和し1人1度は利用する。

支援の担い手の増員

専門家領域と支援者領域を分け、地域にいる隣接職と連携する（潜在保育士・看護師の時短勤務、子育て支援員の増員）

支援者のネットワークづくり

こども未来部、市内保育園・こども園、支援員、民生児童員、家庭相談員、社協、図書館、児相、子育てサークル、保護者代表などが一堂に集まり、独自の活動をする場を。



ない、から
増やす、へ

父親支援

父親も産後うつになる時代。
母親や女性支援者からの押し付けではない環境
で父親になる支援・プログラム提供

第2子、第3子出産時のケア

第1子妊娠時に限定されている産前教室や交流会
等を第2子、第3子の希望者にも利用可とする

子育てひろばへのアクセス向上

開館時間中に車移動可能なひとの利用が前提の
現状。ひろば（支援拠点）を増やすか、移動支
援をするか。

#湖西で暮らそうの実現のために
「数」を追うよりも
「濃さ」のある優しい子育て支援を

今ある資産の利活用・施設修繕は必要な分だけ、
「ひと」と「つながり」に社会資源を投資する